

共通科目教育の自己点検に向けて

佐 藤 洋 一（共通科目委員会委員長）

Aim for Self-assessment of General Education

要約 全学共通科目教育に係る自己点検を進めるために、本学の教養教育のねらい及び共通科目を構成している科目群（教養科目、情報教育入門、外国語科目、スポーツ科目）の教育目標を確認し、次の改革・改善に向け今後取組むべき課題について論じる。

Keywords：教養教育，教育目的，教育目標，関心と意欲のシステム，基礎知識と英知の獲得，持続可能な地球・社会のための教育研究

本学の共通科目教育に係る自己点検は、一般教育等の教育が始った本学発足時（'49）まで遡って行うべきではあるが、それは他に譲ることとし、今回はグループ制とコーディネーター配置を導入して現行の科目に改訂した'00年度の改革以降に限定することとする。

共通科目教育を自己点検するためには、共通科目及びそれを構成する授業科目の教育目的・目標を確認しておく必要がある。ここでは、共通科目を教養教育という側面から、'01年度に当時のシラバス等を調査して作成された「自己評価書」（註1）の「教養教育に関する目的と目標」の主な部分を再掲し、最後に自己点検で特に留意すべき視点と思われることについてふれておく。

1 教養教育のとらえ方

（位置づけ）

現代社会の危機は、単に専門的能力だけではなく、社会的・歴史的視野の喪失や、良心の甚だしい欠落に由来している。換言するなら、自らを、また自ら学んだ学問を、自己を取り巻く世界「人間・社会・自然」に主体的に位置づけることが、これまでにまして求められていると言えよう。あらゆる専門家は、自らの専門分野に関して優れているだけではなく、社会的な配慮をも含んだ的確な判断をしなければならない。したがって、大学教育における教養教育は、学生がどのような専門を学び、どのような職業に就くにせよ、自分の位置を理解し、市民として行動できる土台を築くために、すべての学生に共通に必要なものとして位置づけられる。

（教養教育と専門教育との連関性）

教養教育は、幅広い教養に留まることなく、専門教育で培われる専門的知識の理解力、鋭い批判力や分析力などと深く結びつくことによって、「幅広く深い教

養及び総合的判断力を培い、豊かな人間性を涵養する」ことを目指す必要がある。

本来、Liberal arts としての教養教育は、専門教育とは対置的關係にあるのではなく、人間や世界がどうあるべきかという価値観と知とを切り離さない「全一的知」として、諸専門分野での学術知と深く結びついた、新たな知の構築でもある。すなわち、諸専門分野の学術知にとどまらず、そこで展開されているものの見方や考え方の学びは、直接的・間接的に各自の専門分野を学ぶ基礎を築くのみならず、総合的・学際的な新たな専門分野を切り開くことも可能にするものでなければならない。

2 教養教育に関する目的及び目標

（目的）

専門教育による教員等の専門的力量を築くことと重なりつつも、本学の教養教育の理念を、「市民として、また教育者として活躍し得る自己形成」に置く。教養教育の究極的な目的を、不断の自己啓発を基本とした自己目標の形成による個性の獲得・自己実現とみなすことができる。その場合、自己の私的な興味の枠を越えて、自己を取り巻く世界についての認識を深め、社会性を獲得する中で自己を全体的に発達させるべきである。したがって、自己形成とは、①人類・地球・現代社会・現代日本等の自然的・社会的・政治的・経済的・歴史的・文化的環境について、②自己の専攻分野や将来の職業分野の社会的・経済的・文化的意味と倫理的・道徳的な課題について自ら明確に説明できるような能力を形成することと一体となった、③全人的な自己実現を図ることである。担当教員の人間性・人格自体は、必ずしも授業内容に直結していなくとも、学生側に一つの規範例として受け取られ、彼らの自己形成に大きな影響を及ぼしている。わらわれ大学の教職員も、生涯にわたる人間形成・人格形成の

途上にあることをかたときも失念することなく、教育と研究に取り組まなければならない。

(目標)

教養教育の目的を実現するための課題を教育目標として、「共通基礎」、「文化の継承・共有」、「基本的研究方法」、「現代的課題」及び「自己学習」を設定する。

- ①共通基礎：正確に、かつ説得力を持って意思を伝達できることは、学術の研究のみならず、すべての社会活動に欠くことのできない基本的能力である。大学の専門教育の土台となる、認識力や表現力としての読み・書き・コミュニケーション（対話・討論等）の基礎を習得する。明確な目的意識や論理力等を必要とするレポートの作成や討論の能力を身につける指導を、入学当初から重視する。
- ②文化の継承・共有：人類古来の文化遺産を継承し、急速に発展している現代の学術の成果を同時代人として共有する。その場合、既成の学術体系を対象化し、その根拠・意味・価値などを問い、諸学術の一般的展望とそれらの相互関係を理解することにより、自然観・社会観・人間観を形成し、現代社会の中での自己の専門の位置づけや役割を見通せる力を育成する。
- ③基本的研究方法：学術の特定の専門領域にとらわれずに、諸分野の学術の基本的な研究方法（認識方法や表現方法）を共通教養として共有する。知識の学び方に力点をおき、諸分野の学術で展開されてきた分析力・批判力・思考力・構想力・表現力といった知性を習得し、ものごとを根本的に考える習慣を身につけることを目指す。
- ④現代的課題：社会の担い手であることを自覚して、人権・民主主義・平和・地球環境など、社会的・人類的課題における基本的な問題の所在を把握し、たとえその専門家ではなくともそれぞれの立場から、実践的課題としてとらえ、問題解決を目指すようにする。こうした現代的課題を認識し解決していく市民を育成するためにも、幅広く深い教養及び総合的判断力を培い、豊かな人間性を育むという難題に自覚的に取り組む。
- ⑤自己学習：「全一的知」としての教養は、本来生涯にわたって自ら追求していくことであり、大学教育において教養の習得が完結できるものではない。それ故に、自らの心身の健康を管理し、感性和精神を高め、生涯にわたる自己学習能力（主体的学び）の育成を目指す。

入学者の関心や能力の多様化が進行していることを十分踏まえ、専門教育を含めた大学教育全体の教育目的をより効果的に達成するために、学習への動機づけ、学習意欲の向上・維持を図る、いわば自己学習能力の形成を主眼とした、大学教育へ転換する教育を各

授業が担う。以上の教養教育の目的及び目標を達成するため、本学の教養教育は、主として全学「共通科目」の中に多様な授業を用意し、専門教育を含めこれら科目間に有機的連携を図ったカリキュラムを設定する。同時に、裏のカリキュラムともいべき学生の自主的学習・自主活動を支援するシステムである学習環境を整える。さらに文化・運動サークル活動などの課外活動や、ボランティア活動も人間形成の一端を担う自主活動として位置づけ、大学として支援していく。

3 教育課程の編成

本学の教養教育として、全学生に共通して必要とされる側面（分野）に絞り込んで編成されたのが全学「共通科目」である。教養教育に必要不可欠な授業科目として、教養科目、情報教育入門、外国語科目、スポーツ科目は、教養教育の目的及び目標を以下に示すように分担している。

1)「教養科目」：教養科目全体として有機的で系統性が持てるよう編成する。人間（自己）にとって、人類が蓄積してきた文化とは一体どのような意味を持つのかという「人間と文化」という全体的テーマを掲げる。特に、低学年では大学教育へ転換する教育（⑤「自己学習」能力の形成）の役割は欠かせない。

1-1)「日本国憲法」：市民的教養（国民主権・人権保障・平和主義を中心にその基本原則の理解。主に目標④「現代的課題」）として、日本国憲法の内容に即して、市民（国民）としての権利・自由及び国政の仕組についての基礎を修得することを目標とする。国政の仕組を学ぶことは、市民が主権者として政治に参加するために必要不可欠である。

1-2)「基礎科目」：人文・社会及び自然の各分野において諸学問の基本的な内容と方法について理解すること、及び現代社会生活に関わる基礎知識を図ることを目標として開設する。学術全体を「人文」「社会」「自然」の3分野※に分けて、分野ごとの「学術の学び方（入門）」を身につける。その際、②「文化の継承・共有」、③「基本的研究方法」を、①「共通基礎」を土台としつつ、学生が主体的に学習できるような総合的・問題論的に扱う内容にしている。（※註：'07年度基礎科目に「社会生活入門」が加わる。）

1-3)「主題科目」：社会的・学問的に重要な特定の主題や現代社会が直面する諸課題等について基本的に理解することを目標とする。基礎科目から接続させ、現代社会を生きる上で重要な事項について「現代的課題」意識の形成を図り、問題解決を目指す。現在直面している重要な課題を共通科目委員会において検討し、現代的課題として7つの柱に整理。各柱はそれぞれ共通のテーマのもとに、さまざまな専門的な立場から系統性や体系性を持たせながら、総合的・学際的に3学年にわたり「入門」「展開」「セミナー」という形

で学修するものである。なお、学生は7つの柱から一つを選択履修する。

「教養科目」の再編成に当たって、「大学は、学部等の専攻に係る学芸を教授するとともに、幅広く深い教養及び総合的判断力を培い、豊かな人間性を涵養するよう適切に配慮しなければならない。」(大学設置基準の改訂('91))における下線部を専門教育との有機的連携をも念頭に、3年次までの楔型カリキュラムとした。「教養科目」の比重低下傾向(新制大学発足時36単位が'99年当時14(教員養成課程)、20単位(総合科学課程))の中で、人文(humanities)・社会(social sciences)・自然(natural sciences)分野の従来型の授業とは別に総合科目型を新設(グループを形成して授業内容の創意工夫、本学の総合科目開設('88)、総合(interdisciplinary studies)分野の開設('95))による当時の「理念と現実の乖離」の解決の努力を「教養教育」の再編に活かしたものである。

2)「情報教育入門」:現代の情報化社会に対応するため、コンピュータの操作を通して、情報の捉え方、活用方法に関する理解を深めることを目標とする。目標①大学教育の「共通基礎」を主に担う全学共通の内容とし、コンピュータの基礎的理解・基本的操作方法、並びに情報社会の一員として倫理・マナーを身につける。さらに、各課程・各専攻での専門教育に応用できる知識・操作方法を修得する。

3)「外国語科目」:広く諸外国の文化を理解し、国際交流と専門の学芸の基礎的能力を育成することを目標にしている。英語コミュニケーションの内容は、英語を理解し、英語で表現する基礎的なコミュニケーション能力を養い、言語や文化に対する関心を深め、国際理解の基礎を培うことを目標とする。広く諸外国の文化・学芸に対する関心を高め、理解する基礎を育成する(②「文化の継承・共有」)、同時に外国語の学術文献を読めるなどの基礎を築く(①専門教育の「共通基礎」)。一方、「英語コミュニケーション」は、聞くこと・話すこと・読むこと及び書くことを重視し、国際理解を深め、国際交流を推進する態度・能力を育成する。

4)「スポーツ科目」:健康とスポーツの科学を学び、健康で文化的なスポーツ活動を営める主体者の形成を目標とする。具体的には、コミュニケーションづくり、健康・体力づくり、スポーツ活動のプログラミングに関する能力の育成並びにスポーツの創造的活動に関する能力の育成を目指すことを目的とする。生涯にわたりスポーツに親しむための態度を育成する(②「文化の継承・共有」と⑤「自己学習」)。その際、(a)スポーツ技能の修得や健康を保持するために必要な健康とスポーツの科学を身につける。(b)将来、体育・スポーツの指導や行事の企画運営に積極的に関わっていくための基礎的な知識・技能を身につける。

4 自己点検に当たっての諸課題

1)当面の自己点検の目的は、とくに'00年以降、授業科目群ごとに掲げた教育目的・目標を承け、各々の授業において取組むべき具体的課題(学生が獲得すべき目標)を掲げ、どのように教育実践し、学生の学びがどれだけ充実し、どのような困難にぶつかっているのかを把握・分析し、これからの改革・改善に資することである。

2)'00年度の新しいカリキュラムのスタートと同時に、授業内容・方法の確立・改善のため、組織的自己点検の仕組として、每学期担当教員とその受講学生を対象とした「授業改善のための調査」を行ってきた(註2)。その実施から7年を経て、学生の学びの成果がどう変化しているのかは個々の科目群等の自己点検に譲るとし、次の一点のみ触れておく。質問項目のうち「授業に積極的に参加した」という回答割合が当初('00年度)の83%(授業全体での平均値)から今年度57%に低下している中、スポーツ科目と主題科目の授業が総じて高い割合を維持していることは注目すべきことである。とくに主題科目での「セミナー」(3年前期)などでは調査・発表する主体的取組については学生の自己評価が当初より高い。学生の主体性を引き出すため、モチベーションを高め、問題解決の体験となる明確な課題設定、周到なる仕掛けなど、教員側からの意識的な働きかけが強く求められていると思われる。関心と意欲のシステムを創り、連想力を持ち、自ら発見するなど「英知の獲得」のため、個々の授業での知識の学び方の教育実践例を相互に学び合うことが、これまで以上に重要になっているのではないだろうか。今後、FD(註3)の一環として、授業公開を含めた「グループ」活動等で取上げるべき課題の一つである。

3)上記「授業に積極的に参加した」の減少傾向と深く関わっていると思われることとして、日本の大学生の能力の全般的低下傾向が指摘されている(例えば、日米の大学における学生の能力変化:読解力、文章表現力、数理能力、外国語能力、学問関心、コミュニケーション能力、口頭表現・プレゼンテーション能力、社会問題への関心、社会性・マナーなど4~5年前との比較調査、米国では有意な差はみられないが、日本では低下 註4)。こうした学生の変化に対応するため、とくに1年生を対象としたガイダンス(教育単位での生活と学びの日常的サポートを含む)、共通科目等の授業での吟味・授業改善のため、さらには新たな授業開設を視野に入れ、周到な実践的教育研究が求められよう(註5)。

一方、環境・平和・人権など人類共通する問題が一層深刻化している。持続可能な地球・社会(sustainable development)の実現に向け、人文科学・社会科学・自然科学などあらゆる英知を集め、大

学の研究と教育の大きな課題となっている（註6）。
本学の共通科目教育の自己点検においても欠かせない
視点と思われる。

註1 「全学テーマ別評価自己評価書『教養教育』」
（2002. 7, 教授会承認）。なお, 2000年共通科目の改革の取組みは「共通科目教育のあり方に関する調査報告」（共通科目委員会の専門委員会, '00. 3）に記されている。

註2 共通科目研究交流誌「教養と教育」（共通科目委員会, 創刊号（'01. 3）～第4号（'04. 3））

註3 Faculty Development（大学という組織において, 教員（教員グループ）が教育改善に携わりながら, 自らの教育能力を発達させていくこと）

註4 「学士課程に初年次教育をどう組み込むのか」
（同志社大発表, '06. 12, 大学教育学会誌第54号, '07. 6）

註5 「学士課程教育の再構築に向けて」（中央教育審議会大学分科会 制度・教育部会 学士課程教育の在り方に関する小委員会（審議経過報告）, '07. 9. 18）

註6 「持続可能な社会と教養教育」（大学教育学会誌第56号, '07. 11）